

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和元年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第2四半期(自平成31年1月1日至平成31年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社マサル |
| 【英訳名】 | MASARU CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 苅谷 純 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3643)5859(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 近藤 雅広 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3643)5859(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 近藤 雅広 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第2四半期連結 累計期間 | 第64期 第2四半期連結 累計期間 | 第63期 |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年10月1日 至平成30年3月31日 | 自平成30年10月1日 至平成31年3月31日 | 自平成29年10月1日 至平成30年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 4,653,322 | 5,231,233 | 8,240,588 |
| 経常利益 (千円) | 307,728 | 390,565 | 329,201 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 239,286 | 278,359 | 259,672 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 218,615 | 276,308 | 239,420 |
| 純資産額 (千円) | 3,562,241 | 3,784,082 | 3,582,988 |
| 総資産額 (千円) | 6,836,499 | 8,243,456 | 7,849,392 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 274.16 | 322.45 | 299.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 52.1 | 45.9 | 45.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 162,771 | 256,570 | 245,825 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 58,505 | 197,896 | 370,993 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 333,337 | 282,770 | 573,887 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 1,253,851 | 1,008,300 | 666,856 |

| 回次 | 第63期 第2四半期連結 会計期間 | 第64期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日 | 自平成31年1月1日 至平成31年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 440.46 | 459.20 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第63期第2四半期連結累計期間及び第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間の建築業界は、同期間の首都圏非居住用建物の着工床面積が6,068千㎡と前年比15.5%減少したものの、東京都心5区の平均空室率が1.78%まで低下するなど依然として都心部中心にオフィス需要は高く、再開発事業が継続的に計画されており、業界全体として緩やかな回復基調を辿りました。

一方、建築資材や技能労働者の需給が逼迫している影響を受け、マンションの建築費は高止まりし、その着工床面積は依然として低迷しています。第3四半期以降も資材の高騰や労務逼迫による計画の見直し、工事の遅れ等により、業績の予測が難しい状況が続くと予想しております。

このような経営環境のなか、新たな中期経営計画（2018年10月～2021年9月）の方針「**成長（事業の拡大・顧客の拡大）**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも持続的な成長ができる企業を目指します。中期経営計画の初年度となる今年度は「**創る**」を方針として掲げ、組織力強化、差別化推進、能力強化、新本社を拠点とした働き方改革に取り組み、業容の拡大、業績の向上を目指しています。

当第2四半期連結累計期間は、以下の施策に取り組んでまいりました。

[差別化]

- ・情報共有化により営業グループでの顧客対応推進、VRによる安全教育
- ・シーリング・アーティスト・アワード2018開催による高度な施工技能の汎用化と継承
- ・全国ネットワークを活用した機動力増強

[資源有効活用]

- ・IT活用による現場情報共有化と技術指導の推進
- ・工程管理へのIT導入による機動力確保

[顧客と市場の拡大]

- ・営業開発チームによる新規顧客開拓強化
- ・元請けビジネス拡大への取り組み、中国コンサル事業リサーチ

[コラボレーション推進]

- ・株式会社塩谷商会との営業活動連携強化
- ・元請けビジネスでの新工種の開発

また、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得のほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進、中国でのマーケットリサーチによる中長期的な成長路線開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は大型案件の工期の先送り等もあり、42億59百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。売上高につきましては、52億31百万円（前年同四半期比12.4%増）になりました。利益につきましては、子会社の業績が好調であったこともあり当初業績予想を上回り、営業利益は3億86百万円（前年同四半期比26.9%増）、経常利益は3億90百万円（前年同四半期比26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億78百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は45億10百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、セグメント利益は2億81百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。受注高につきましては、38億31百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

(設備工事業)

売上高は7億32百万円（前年同四半期比162.5%増）となり、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期比201.3%増）となりました。受注高につきましては、4億27百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は66億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は16億円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。

この結果、総資産は82億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は39億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は5億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は44億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は37億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は45.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は10億8百万円となり、期首残高に比べ3億41百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は2億56百万円となりました。これは主に未成工事支出金の減少1億14百万円及び未成工事受入金の減少75百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の3億90百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は1億97百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入55百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出2億20百万円及び貸付けによる支出16百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は2億82百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億11百万円、配当金の支払いによる支出86百万円等により資金が減少したものの、短期借入金の増加による収入50百万円、長期借入金の借入による収入5億30百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,460,000 |
| 計 | 3,460,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (令和元年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 901,151 | 901,151 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 901,151 | 901,151 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成31年1月1日～ 平成31年3月31日 | - | 901,151 | - | 885,697 | - | 1,261,600 |

(5)【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-------------|--------------------|---------------|---|
| 株式会社操上 | 東京都練馬区貫井三丁目12番1号 | 145 | 16.76 |
| 株式会社苅谷 | 千葉県船橋市新高根六丁目14番15号 | 93 | 10.75 |
| 化研マテリアル株式会社 | 東京都港区西新橋二丁目35番6号 | 43 | 4.98 |
| マサル協力企業持株会 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号 | 37 | 4.37 |
| 苅谷 純 | 千葉県船橋市 | 28 | 3.29 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 27 | 3.21 |
| 野口興産株式会社 | 東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号 | 26 | 3.05 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 25 | 2.99 |
| マサル従業員持株会 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号 | 22 | 2.62 |
| 菅野産業株式会社 | 東京都渋谷区本町一丁目20番2号 | 22 | 2.55 |
| 計 | - | 472 | 54.57 |

(注)上記のほか、自己株式が35千株あります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 35,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 863,800 | 8,638 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,451 | - | - |
| 発行済株式総数 | 901,151 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,638 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社マサル | 東京都江東区佐賀 一丁目9番14号 | 35,900 | - | 35,900 | 3.98 |
| 計 | - | 35,900 | - | 35,900 | 3.98 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 666,856 | 1,008,300 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 1,880,739 | 1,707,407 |
| 電子記録債権 | 1,465,282 | 1,699,917 |
| 未成工事支出金 | 2,894,088 | 3,008,609 |
| 材料貯蔵品 | 7,913 | 8,376 |
| その他 | 281,634 | 211,870 |
| 貸倒引当金 | 975 | 1,139 |
| 流動資産合計 | 6,195,539 | 6,643,342 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 746,073 | 742,468 |
| 土地 | 447,020 | 447,020 |
| その他(純額) | 13,894 | 13,446 |
| 有形固定資産合計 | 1,206,989 | 1,202,935 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 26,059 | 22,705 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 10,030 |
| 無形固定資産合計 | 26,059 | 32,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,529 | 19,573 |
| 長期貸付金 | 15,015 | 28,103 |
| その他 | 455,617 | 389,131 |
| 貸倒引当金 | 72,357 | 72,364 |
| 投資その他の資産合計 | 420,804 | 364,443 |
| 固定資産合計 | 1,653,853 | 1,600,114 |
| 資産合計 | 7,849,392 | 8,243,456 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 800,070 | 838,567 |
| 電子記録債務 | 323,038 | 379,520 |
| 短期借入金 | 25,000 | 75,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 257,946 | 469,855 |
| 未払法人税等 | 34,759 | 103,434 |
| 未成工事受入金 | 1,888,309 | 1,812,888 |
| 賞与引当金 | 72,135 | 56,817 |
| 役員賞与引当金 | 32,198 | - |
| 完成工事補償引当金 | 12,761 | 11,975 |
| 工事損失引当金 | 18,481 | 18,524 |
| その他 | 374,795 | 158,882 |
| 流動負債合計 | 3,839,496 | 3,925,464 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 385,288 | 492,289 |
| その他 | 41,620 | 41,620 |
| 固定負債合計 | 426,908 | 533,909 |
| 負債合計 | 4,266,404 | 4,459,373 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 885,697 | 885,697 |
| 資本剰余金 | 1,261,600 | 1,261,600 |
| 利益剰余金 | 1,551,439 | 1,743,386 |
| 自己株式 | 117,151 | 105,953 |
| 株主資本合計 | 3,581,584 | 3,784,730 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,403 | 647 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,403 | 647 |
| 純資産合計 | 3,582,988 | 3,784,082 |
| 負債純資産合計 | 7,849,392 | 8,243,456 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月31日) |
|------------------|--|--|
| 完成工事高 | 2 4,653,322 | 2 5,231,233 |
| 完成工事原価 | 2 3,893,290 | 2 4,364,473 |
| 完成工事総利益 | 760,032 | 866,759 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 455,902 | 1 480,681 |
| 営業利益 | 304,129 | 386,078 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 161 | 152 |
| 受取配当金 | 1,139 | 200 |
| 受取賃貸料 | 1,552 | 918 |
| 技術指導料 | - | 3,094 |
| その他 | 5,213 | 3,103 |
| 営業外収益合計 | 8,066 | 7,469 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,688 | 2,231 |
| その他 | 1,779 | 750 |
| 営業外費用合計 | 4,467 | 2,981 |
| 経常利益 | 307,728 | 390,565 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 34,810 | - |
| 特別利益合計 | 34,810 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 342,538 | 390,565 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53,721 | 91,105 |
| 法人税等調整額 | 49,530 | 21,100 |
| 法人税等合計 | 103,252 | 112,206 |
| 四半期純利益 | 239,286 | 278,359 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 239,286 | 278,359 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 239,286 | 278,359 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,671 | 2,051 |
| その他の包括利益合計 | 20,671 | 2,051 |
| 四半期包括利益 | 218,615 | 276,308 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 218,615 | 276,308 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 342,538 | 390,565 |
| 減価償却費 | 10,538 | 13,963 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 84 | 170 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 52,313 | 15,318 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 45,000 | 32,198 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 622 | 786 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 69,463 | 43 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,300 | 352 |
| 支払利息 | 2,688 | 2,231 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 34,810 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 196,559 | 61,302 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 768,966 | 114,520 |
| その他のたな卸資産の増減額(は増加) | 873 | 463 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 72,123 | 82,518 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 63,305 | 94,977 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 893,581 | 75,421 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 41,995 | 8,357 |
| その他 | 711 | 9,347 |
| 小計 | 192,521 | 285,097 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,300 | 351 |
| 利息の支払額 | 2,940 | 2,372 |
| 法人税等の支払額 | 28,110 | 26,506 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 162,771 | 256,570 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 20,904 | 220,234 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 10,030 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 79,094 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,482 | 1,304 |
| 貸付けによる支出 | - | 16,000 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 9,567 |
| 保険積立金の積立による支出 | 4,356 | 4,075 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 55,935 |
| その他 | 3,189 | 14,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,505 | 197,896 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 530,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 390,446 | 211,090 |
| 自己株式の取得による支出 | 121,017 | - |
| 配当金の支払額 | 71,873 | 86,139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 333,337 | 282,770 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 112,060 | 341,443 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,365,911 | 666,856 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,253,851 | 1,008,300 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 4,000千円 | - 千円 |
| 電子記録債権 | 2,570 | 9,991 |

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 800,000千円 | 800,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 800,000 | 800,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 66,592千円 | 71,255千円 |
| 従業員給与手当 | 166,255 | 179,140 |
| 賞与引当金繰入額 | 34,545 | 37,194 |
| 退職給付費用 | 11,552 | 12,184 |
| 法定福利費 | 33,398 | 38,205 |
| 減価償却費 | 9,803 | 13,026 |

2 前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し及び第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,253,851千円 | 1,008,300千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,253,851 | 1,008,300 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,873 | 16.0 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月25日 | 利益剰余金 |

(注)平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

平成29年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。また、平成30年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,000株の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において自己株式は117,093千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,139 | 100.0 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------------------|
| | 建設工事業 | 設備工事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,382,188 | 271,133 | 4,653,322 | - | 4,653,322 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 7,857 | 7,857 | 7,857 | - |
| 計 | 4,382,188 | 278,990 | 4,661,179 | 7,857 | 4,653,322 |
| セグメント利益 | 269,537 | 34,591 | 304,129 | - | 304,129 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------------------|
| | 建設工事業 | 設備工事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,509,993 | 721,239 | 5,231,233 | - | 5,231,233 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 180 | 11,190 | 11,370 | 11,370 | - |
| 計 | 4,510,173 | 732,429 | 5,242,603 | 11,370 | 5,231,233 |
| セグメント利益 | 281,849 | 104,229 | 386,078 | - | 386,078 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益 | 274円16銭 | 322円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 239,286 | 278,359 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円) | 239,286 | 278,359 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 872,798 | 863,274 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成30年 4 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月10日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成30年10月1日から令和元年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。